

平成 27 年 6 月 26 日



新日鉄住金化学株式会社

第 7 6 期（平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 1
損益計算書	_____	P 2
株主資本等変動計算書	_____	P 3
個別注記表	_____	P 4 ~ 1 2

（表紙を含み全 1 3 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,757	流動負債	24,807
現金及び預金	678	買掛金	16,652
受取手形	331	短期借入金	859
電子記録債権	866	未払金	4,296
売掛金	20,000	未払費用	1,333
製品	6,288	未払法人税等	134
半製品	486	前受金	31
原材料	1,032	預り金	1,450
貯蔵品	480	その他の流動負債	49
前払費用	148		
繰延税金資産	1,517	固定負債	13,400
短期貸付金	3,302	再評価に係る繰延税金負債	1,225
未収金	10,289	退職給付引当金	11,700
その他の流動資産	336	役員退職慰労引当金	371
貸倒引当金	(-) 3	長期預り金	103
固定資産	55,521	負債合計	38,208
有形固定資産	27,920	(純資産の部)	
建築物	7,246	I. 株主資本	
構築物	1,853	1. 資本金	5,000
機械及び装置	2,454		
車輛及び運搬具	0	2. 資本剰余金	8,284
工具器具及び備品	571	資本準備金	8,284
土地	15,657		
建設仮勘定	135	3. 利益剰余金	46,680
無形固定資産	24	その他利益剰余金	46,680
利用権	23	繰越利益剰余金	46,680
ソフトウェア	1	株主資本合計	59,964
投資その他の資産	27,577	II. 評価・換算差額等	
投資有価証券	1,780	1. その他有価証券評価差額金	503
関係会社株式	16,398	2. 土地再評価差額金	2,602
長期貸付金	16	評価・換算差額等合計	3,105
長期前払費用	200		
繰延税金資産	4,705	純資産合計	63,070
その他の投資	5,082		
貸倒引当金	(-) 605		
資産合計	101,279	負債純資産合計	101,279

損 益 計 算 書

第76期 (自 平成26年 4月 1日)
 (至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		114,642
売 上 原 価		97,742
売 上 総 利 益		16,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,598
営 業 利 益		3,300
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,634	
そ の 他 の 収 益	1,988	3,623
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
そ の 他 の 費 用	582	597
経 常 利 益		6,325
税 引 前 当 期 純 利 益		6,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	229	
法 人 税 等 調 整 額	1,359	1,588
当 期 純 利 益		4,736

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	8,284	45,355		58,640	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△1,812		△1,812	
会計方針の変更処理後 当期首残高	5,000	8,284	43,543		56,827	
当 期 変 動 額	剰余金の配当	-	-	△1,600		△1,600
	当期純利益	-	-	4,736		4,736
	株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	-	-	-		-
	合計	-	-	3,136		3,136
当期末残高	5,000	8,284	46,680		59,964	

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	613	2,487		3,101	61,741
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-		-	△1,812
会計方針の変更処理後 当期首残高	613	2,487		3,101	59,929
当 期 変 動 額	剰余金の配当	-	-	-	△1,600
	当期純利益	-	-	-	4,736
	株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△110	114	4	4
	合計	△110	114	4	3,141
当期末残高	503	2,602		3,105	63,070

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 会計方針等の変更に関する注記

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,788百万円増加し、繰越利益剰余金が1,812百万円減少している。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	79,007百万円
2. 偶発債務	
保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
広畑ターミナル(株)	178百万円

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

尼鉄隆(江蘇)炭黒有限公司 3,642 百万円

買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務額 18 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 17,012 百万円

短期金銭債務 13,997 百万円 長期金銭債務 30 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号) 第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,883 百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 34,136 百万円

仕入高 82,855 百万円

営業取引以外の取引による取引高 101,717 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	金銭	1,600	約 5 円 49 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	678	678	—
(2)受取手形、売掛金及び電子記録債権	21,199	21,199	—
(3)短期貸付金	3,274	3,274	—
(4)未収金	10,289	10,289	—
(5)投資有価証券及び関係会社株式	4,467	8,627	4,159
(6)長期貸付金	44	42	△2
(7)買掛金	(16,652)	(16,652)	—
(8)短期借入金	(859)	(859)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び (6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,710 百万円（関係会社株式 13,396 百万円、その他有価証券 314 百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
7,412	6,035

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

VIII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、棚卸資産及び税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金である。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	24,758	未収金	2,358
							原料の購入	コーラタール等の購入	43,207	買掛金	4,543
							資金の預託	資金の預託	△510	その他の流動資産(預け金)	107

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コーラタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有直接100%	兼任3名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	11,658	買掛金	1,198
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コーラタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有直接65%	兼任4名	原料の分譲	コーラタール等の分譲	12,553	未収金	1,996
							金銭の借入	金銭の借入	△4,200	短期借入金	—
子会社	新日化機能材製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連分野製品の製造	所有直接100%	兼任3名	製品の購入	回路基板材料等の購入	10,840	買掛金	651
							金銭の貸付	金銭の貸付	△1,492	短期貸付金	1,630
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有直接51%	兼任3名	製品の販売	粗製軽油等の販売	14,399	売掛金	14,399
							製品の購入	スチレンモノマー等の購入	13,909	買掛金	13,909
							金銭の貸付	金銭の貸付	1,144	短期貸付金	1,144
関連会社	(株)NAアロマティックス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有直接50%	兼任3名	原材料の有償支給	粗製軽油の有償支給	14,934	未収金	1,775
							製品の購入	ベンゼン・トルエン・粗製軽油等の購入	18,495	買掛金	2,107

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容 役員等 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	東洋スチレン 株	東京都 港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 販売	スチレンモノマーの販売	8,080	売掛金	2,316

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ① 当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ② 金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	216円40銭
1株当たり当期純利益	16円25銭

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	7,642	102	4	494	7,246	9,913	17,159
	構 築 物	1,843	271	2	258	1,853	13,220	15,074
	機械及び装置	2,573	621	14	725	2,454	52,401	54,856
	車 輛 及 び 運 搬 具	1	—	0	0	0	120	121
	工具器具及び 備 品	557	283	3	265	571	3,351	3,922
	土 地	15,657	—	—	—	15,657	—	15,657
	建設仮勘定	235	1,264	1,365	—	135	—	135
	有形固定資産計	28,511	2,544	1,390	1,745	27,920	79,007	106,927
	利 用 権	41	—	—	18	23		
	ソフトウェア	2	—	—	1	1		
	無形固定資産計	43	—	—	19	24		

(注1) 当期中の主な増加額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

九州製造所 及び 大分地区関連 904 (うち、動力 419、ピッチコックス 89、ドライブ 21
軽油 75、研究設備 96)

広畑製造所関連 162

木更津地区関連 146

その他 51

計 1,264

(注2) 当期中の主な減少額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

営業運転の開始による資産編入 1,360 (うち、動力 527、ピッチコックス 102、ドライブ 21
軽油 110、研究設備 66、広畑関連 184
木更津関連 130)

その他 4

計 1,365

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	609	3	-	3	609
退職給付引当金	11,608	1,677	1,585	-	11,700
役員退職慰労引当金	359	87	74	-	371

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

(注3) 期首残高の表記

退職給付引当金 [個別注記表 II. 会計方針等の変更に関する注記] 参照。

期首残高には退職給付会計基準変更の影響額が含まれている。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,410
荷 役 諸 掛	1,219
販 売 諸 費	92
役 員 報 酬	139
給 料 諸 手 当	1,640
退 職 給 付 費 用	934
役員退職慰労引当金繰入額	87
福 利 厚 生 費	1,164
賃 借 料 ・ 修 繕 費	982
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	549
交 際 費	120
広 告 宣 伝 費	119
試 験 研 究 費	2,818
減 価 償 却 費	46
租 税 公 課	136
そ の 他	2,134
計	13,598

以 上